

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月23日
【事業年度】	第59期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 榊原 剛
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場3番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 企画・管理部門統括 井崎 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地4丁目14番地1号 モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	178,354	170,562	170,136	161,301	157,850
経常利益(百万円)	2,282	1,377	1,161	205	942
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,508	812	910	9	653
純資産額(百万円)	14,329	15,438	15,959	15,216	15,522
総資産額(百万円)	40,744	38,889	42,030	33,604	33,504
1株当たり純資産額(円)	621.05	669.17	688.97	656.73	673.24
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( ) (円)	65.37	35.20	39.46	0.42	28.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.17	39.70	37.82	45.08	46.33
自己資本利益率(%)	10.52	5.46	5.81	0.06	4.26
株価収益率(倍)	10.68	21.88	19.01	-	16.24
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,157	1,884	4,033	980	1,884
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	23	112	57	58	26
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,943	2,703	1,642	1,325	575
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,392	1,686	4,018	1,653	2,935
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,086 [470]	1,090 [507]	1,029 [519]	985 [566]	925 [596]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	176,468	168,787	168,393	159,639	156,219
経常利益(百万円)	2,210	1,444	1,133	137	878
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,406	929	961	30	651
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額(百万円)	14,454	15,678	16,185	15,419	15,791
総資産額(百万円)	40,545	38,796	41,963	33,585	33,520
1株当たり純資産額(円)	626.41	679.58	701.58	668.45	684.90
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ( - )	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	2.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額( )(円)	60.94	40.30	41.66	1.31	28.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.65	40.41	38.57	45.91	47.11
自己資本利益率(%)	9.73	6.17	6.03	0.19	4.18
株価収益率(倍)	11.45	19.11	18.0	-	16.27
配当性向(%)	9.85	17.37	16.8	-	21.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	805 [222]	834 [260]	815 [271]	771 [280]	724 [260]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。  
4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

年月	沿革
昭和26年1月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和37年5月	小一滝沢水産㈱(松本市)より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年6月	丸信伊那海陸物産市場㈱(伊那市)より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱(飯田市)を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年4月	食品部を設置
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和43年7月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スーパー本部㈱(長野市)を設立
昭和46年4月	精肉部を設置
昭和47年3月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋(東京都中央区)を株式取得により子会社化
昭和49年3月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート(長野市)を設立
昭和50年4月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年4月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ(長野市)を設立
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、小諸営業所、佐久支社を設置
昭和59年6月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱(中野市)と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年2月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋(名古屋市)を設立
昭和61年4月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和63年4月	長野市場団地の移転に伴い、本社を長野県長野市市場3番地48へ移転
昭和63年4月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱(長野市)を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成3年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ(長野市)を設立し、㈱スエトシ(佐久市)から営業の一部を譲り受ける
平成4年12月	伊勢崎水産㈱(伊勢崎市)の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成7年4月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー(長野市)を株式取得により子会社化
平成8年6月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱(松本市)を設立
平成8年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱(伊那市)を設立
平成11年4月	マルイチ国分りカー㈱(上田市)を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成12年4月	リテールサポート(小売店支援)機能強化のため、アルビス㈱、三菱商事㈱と合併でアルビス・イースト・ソリューションズ㈱(富山県射水郡)を設立(出資比率14%)
平成13年2月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年1月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる(出資比率15.1%)
平成14年5月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター(埼玉県久喜市)を設置
平成15年4月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱(長野市)を設立
平成15年8月	アルビス・イースト・ソリューションズ㈱を株式取得により子会社化
平成16年4月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分りカー㈱の営業の全部を甲府国分㈱(現 甲信国分㈱)に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年4月	長野県東北地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社㈱スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡(㈱スエトシフーズは平成17年6月に解散)
平成18年9月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ㈱に集約し、子会社㈱マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ㈱を解散
平成18年9月	子会社甲信越地域スーパー本部㈱の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ㈱をA E S㈱に社名変更
平成20年3月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	S C M構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社8社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次の通りであります。

#### 水産事業

販 売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については、子会社(株)シー・エス・ピーが販売しております。また、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信(株)が行っております。

仕 入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社(株)丸一北海屋、(株)山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を提供しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ(株)が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### 一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事(株)は、当社に商品を提供しております。

#### 畜産事業

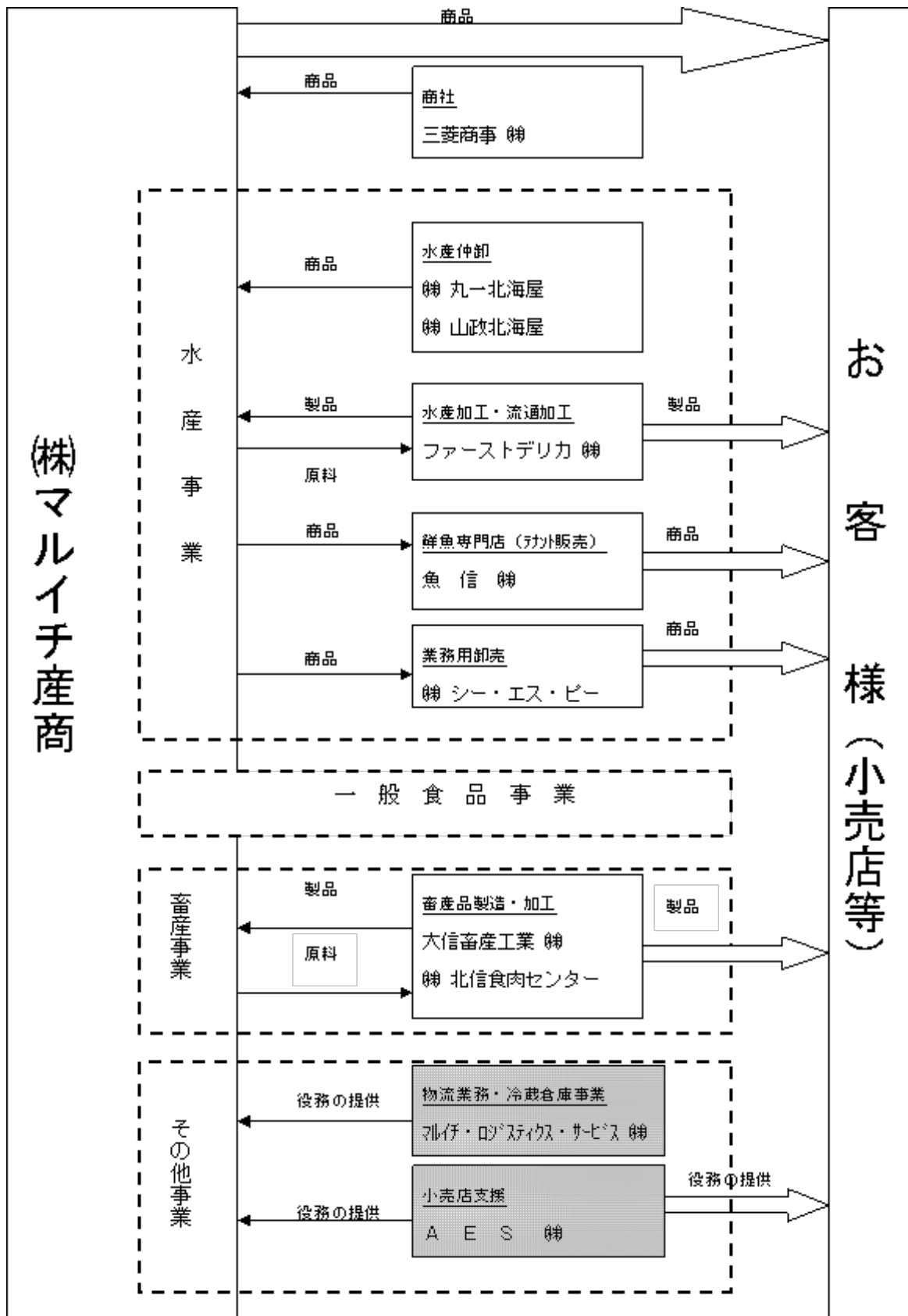
販 売・・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業(株)および関連会社(株)北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

#### その他事業

子会社A E S(株)が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス(株)は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の貸付・借入	営業上の取引	設備の賃貸借
連結子会社 大信畜産工業(株)	長野県 中野市	136	畜産事業	72.9	(4) 6	資金の貸付	商品・原料の供給及び 同社製品の販売	営業設備 の賃貸
(株)丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.0	(4) 4	資金の借入	商品の仕入	なし
(株)山政北海屋	愛知県 豊山町	30	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の仕入	なし
ファーストデリカ(株)	長野県 長野市	40	水産事業	100.0	(2) 5	なし	商品・原料の供給	営業設備 の賃貸
(株)シー・エス・ビー	長野県 長野市	55	水産事業 一般食品事業 畜産事業	100.0	(1) 4	なし	商品の供給	営業設備 の賃貸
魚信(株)	千葉県 市川市	10	水産事業	100.0	(2) 3	なし	商品の供給	営業設備 の賃貸
A E S(株)	長野県 長野市	100	その他事業	100.0	(2) 3	資金の借入	小売店の店舗支援業 務	営業設備 の賃貸
マルイチ・ロジスティクス ・サービス(株)	長野県 長野市	98	その他事業	100.0	(3) 5	資金の貸付	構内物流の業務委託 及び冷蔵倉庫業務	営業設備 の賃貸
持分法適用関連会社 (株)北信食肉センター (注6)	長野県 中野市	133	畜産事業	16.9 (16.9)	- -	なし	原料の供給	なし
その他の関係会社 三菱商事(株)(注2)	東京都 千代田区	202,816	水産事業 一般食品事業	被所有 20.1	兼務1名 出向1名	なし	商品の仕入	なし

(注)1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の( )は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。

5. 役員の兼任欄の( )は内書で、当社従業員の役員兼務であります。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

7. 上記子会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水産事業	530 (267)
一般食品事業	93 (42)
畜産事業	92 (110)
その他事業	103 (126)
全社(共通)	107 (52)
合計	925 (596)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
724 (260)	38.2	14.0	5,371,863

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年令、平均勤続年数及び平均年間給与は、正社員のみによるものであります。  
3. 平均年間給与は支給実績(税込金額)であり、基準外賃金及び賞与其他臨時給与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は545名(平成21年3月31日現在)のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されておられません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における食品流通業界を取り巻く環境は、昨年9月以降の世界的な金融危機が実体経済にも影響を及ぼし、消費者の節約志向の高まりから小売店頭の販売も急速に鈍化しました。また、小売業における価格競争が激化する中で、仕入コストの削減の動きが加速し、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような中、当社グループにおいては、中期経営計画「プラン2010」の初年度として「成長のための基盤構築」の年と位置づけ、期初より全社的な取り組みとして在庫圧縮および業務改善によるコスト削減を強力に推し進め、販売費及び一般管理費の圧縮を図りました。

また第3四半期より各商品別事業におけるサプライチェーンマネジメント（SCM）構築への体制作り（商品別事業部制への組織変更）と商品開発力、調達力およびマーケティング力の強化を図りました。さらに、新規事業として総菜・業務用における新たなマーケットを創出する事業部を立ち上げました。

これらにより、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、畜産事業において大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業においては店頭の販売不振の影響等により、1,578億50百万円（前期比97.9%）となりました。

利益面につきましては、仕入集中化等の効率化によるコスト削減と業務改善の継続による人件費、管理費の経費削減により、経常利益は9億42百万円（前期比457.6%）、また当期純利益は6億53百万円（前期は9百万円の当期純損失）といずれも増益となりました。

#### 当期のセグメント別の概況

各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

#### 水産事業セグメント

売上高 1,091億74百万円（前期比 97.6%）

営業利益 2億40百万円（前期は1億46百万円の営業損失）

#### （業界の動向）

- ・昨年2月の中国産食品の安全問題の発生以降、小売店頭、業務用マーケットにおいて、中国産製品離れが加速し、取扱高が大きく落ち込みました。また、漁協・水産関係者の経営状況は、資源問題に端を発する天然魚漁獲量の減少と後継者問題および期初からの原油・為替相場の短期間での乱高下による商品相場への影響から、依然厳しい状態が継続しております。
- ・期初からの水産物をめぐる国際的な調達競争による魚価の上昇は、第2四半期以降は円高および欧米の需要減退により緩和されましたが、水産物の資源問題からくる安定的な調達ルートの確保は、依然として重要な経営課題となっております。
- ・顧客基点の差別化商品（高品質、安全・安心）および低価格志向への対応が以前にも増して求められており、それにかかる費用の増加が水産メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっております。

#### （業績の概況）

- ・売上高につきましては、期初より産地偽装・表示違反問題等に端を発する水産品の消費不振の影響もあり、当社としては水産商品本部を中心に安全・安心を重視した商品の開発を進めました。一方、簡便で値頃感のあるデイリー食品の売上高は堅調に推移しましたが、第4四半期以降、消費者の生活防衛意識の急速な高まりからセグメント全体の売上高は前年に対して微減となりました。
- ・利益面につきましては、前期から進めてまいりました拠点機能再編と仕入先の集中による調達コスト削減や、管理費等のコスト削減をさらに進めました。また、水産物需要環境の急激な変化に対応し、仕入政策の本部への一元化と部署における在庫圧縮を強力に推進したことから、営業利益は前年より大幅に増加しました。

#### （施策の進捗状況）

- ・昨年10月の組織改編により水産商品本部機能を強化し、水産物の商品開発力、調達力およびマーケティング力の強化を図りました。具体的には、組織横断的な「水産生鮮アライアンス推進タスクフォース」と商品カテゴリー毎に「商品開発分科会」を設置し、商品開発・販売体制の構築を推進しました。
- ・また、調達力強化を目的に「メーカー型卸売業」としての事業構築をさらに進め、原魚調達については産地の品質管理や安全性の確認を行い、マグロ加工品、鮭、冷凍エビなどで加工委託先を拡大しております。

#### 一般食品事業セグメント

売上高 278億33百万円（前期比 91.5%）

営業利益 61百万円（前期比 133.2%）

#### （業界の動向）

- ・第1、第2四半期においては、原材料および原油価格の高騰による価格改正の動きが拡大しました。

- ・第3四半期以降においては、消費者の生活防衛意識の高まりから、小売業は低価格業態およびP B商品の開発を加速させております。この結果、食品卸においては、販売価格をめぐる競争やセンターフィー増加等の収益を圧迫する要因が継続しております。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、前期下期からの大手小売業の仕入調達ルート変更の影響により、前年に対して減少しましたが、当事業の基盤顧客であるリージョナル・ローカルチェーンおよび独立小売店等の重点取り組み先においては、当社の地域密着の強みを活かしたりテールサポート機能やメーカーとの連携強化による提案営業をさらに進め、取引拡大を継続することができました。
- ・利益面につきましては、前期から進めてきた拠点機能統合によるコスト削減効果により、前年に対して営業利益は増加となりました。

(施策の進捗状況)

- ・機能集中による重点取り組み先への対応強化や合理的な販売・物流ネットワークの再構築を進めるため、一部エリアの対応拠点の変更を実施いたしました。
- ・商品本部スタッフを強化し、商品政策と年間の販促スケジュールに基づいた企画提案を行うことで、営業力の向上を図りました。
- ・地域卸としての強みを活かし、信州発の半生菓子等の地域特性に合わせた差別化商品・オリジナル商品の開発をメーカーとの連携により進め、全国への販売強化を図りました。

畜産事業セグメント

売上高 205億69百万円(前期比 109.8%)

営業利益 2億33百万円(前期は1億4百万円の営業損失)

(業界の動向)

- ・国産豚肉・鶏肉については、消費者の安全・安心志向と内食回帰により需要が高まり、供給量は前年に対して増加しております。しかし、年明けからの生産量の増加に伴う在庫過剰により、相場は下落傾向にあります。
- ・輸入肉については、第2四半期までは中国・ロシアに対する買い付けから品薄で推移しましたが、世界的な景気後退と円高により供給量は増加に転じる中で、相場は大きく下落傾向にあります。
- ・国産牛肉の消費量は、不況の影響による高額商品の買い控えから伸び悩みました。

(業績の概況)

- ・売上高につきましては、国産豚肉・鶏肉の消費が堅調に推移したことに加え、これまで当社グループが構築してきた安全・安心を担保した長野県産の牛豚肉の生産・加工・販売に至る一連のSCMが評価され、組織小売店を中心に売上高が大幅に拡大しました。
- ・利益面につきましては、売上高の拡大に加え、前期から取り組んだ拠点機能統合によるコスト削減効果も加わり、営業利益は前年に対して大幅な増加となりました。

(施策の進捗状況)

- ・畜産デリカ商品本部を中心として、当社オリジナル開発商品である信州牛、信州豚、信州ハーブ鶏等の差別化商品を「信州発」をキーワードに積極的に販売拡大を進め、売上高および利益確保に取り組みました。
- ・牛豚肉の製販一体型のSCM構築を進めるため、生産者の組織化および子会社である大信畜産工業株式会社における生産量の拡大を図りました。
- ・セグメント内の拠点機能の見直しを進め、北陸畜産営業所の一部機能を長野畜産部に統合し、営業力強化と業務効率化を進めました。

その他事業セグメント

売上高 2億72百万円(前期比 113.2%)

営業利益 52百万円(前期比 78.3%)

(業績の概況と施策の進捗状況)

- ・当事業セグメントは、昨年10月に設置したりテールサポート事業部に所属する子会社A E S株式会社の小売業の店舗支援事業、同マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社による物流・冷蔵倉庫事業および代理店事業におけるOA機器・通信機器販売・保険代理店業を行っております。
- ・小売業の店舗支援事業については、昨年7月A E S株式会社を当社の100%子会社にするとともに、当社卸売事業との連携を図りながら新規顧客開拓を進め、受発注および店頭支援システムの開発、普及を進めました。
- ・物流・冷蔵倉庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス株式会社において、当社の物流拠点を対象とした物流受託事業の拡大を図ってまいりました。
- ・以上から、売上高は順調に推移しましたが、利益面においてはA E S株式会社の株式買取に伴うのれん代の償却および情報システム開発、普及に伴う一時的な費用増から営業利益が減少しました。

(注) 上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、29億35百万円となりました。これは、税金調整前当期純利益が10億20百万円となり、たな卸資産が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18億84百万円(前連結会計年度に使用した資金は9億80百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億20百万円、非資金項目として減価償却費5億77百万円となり、また、たな卸資産が2億57百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円(前連結会計年度に使用した資金は58百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億75百万円(前連結会計年度に使用した資金は13億25百万円)となりました。これは主に、財務体質の改善を図る中で、借入金の返済を進めたことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	95,121	97.2
一般食品事業(百万円)	25,017	93.4
畜産事業(百万円)	18,506	108.4
その他事業(百万円)	1,023	117.7
合計(百万円)	139,669	98.0

### (2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
水産事業(百万円)	109,174	97.6
一般食品事業(百万円)	27,833	91.5
畜産事業(百万円)	20,569	109.8
その他事業(百万円)	272	113.2
合計(百万円)	157,850	97.9

(注) 1.総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3.各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....小売店の店舗支援事業、物流事業、冷蔵倉庫事業、O A 機器・通信機器販売及び保険代理店  
事業

### 3【対処すべき課題】

食品流通業界を取り巻く環境において、第3四半期以降に深刻化した世界的な経済危機と景気の大幅な後退により、消費環境は大変厳しいものがあり、消費者の生活防衛意識の高まりへの対応が求められています。

川上側（生産）では、一時の原油高騰の影響による原材料、資材の高騰を要因とした商品価格値上げの動きから一転して、価格引下げの動きが進んでいます。また、当社グループの強みである水産生鮮流通においては、世界的な景気後退に伴い、水産物をめぐる国際的な調達競争は一時に比べて緩和されたというものの、基本的には、国内漁獲高の減少や世界的な漁業資源の減少という資源問題は依然としてあり、今後ともに安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、重要な経営課題となっています。

一方、川下側（販売・消費）では、景気後退に伴う、消費者の生活防衛意識の高まりに対応した販売競争が激化し、小売業界における再編や仕入調達の合理化を目的とした取引集約の動きや価格対応の要請も増加しており、流通全体におけるコストダウンを図る仕組みづくりが求められています。

こうした経営環境と対処すべき課題を踏まえ、下記の中期経営計画「プラン2010」において卸売機能の革新と新たな成長を目指してまいります。

<平成21年3月期からの中期経営計画「プラン2010」のコンセプト、基本方針および施策>

#### （コンセプト）

営業基盤整備（安全・安心の商品供給体制、内部統制、リスク管理、組織改革など）と営業、事務、物流の業務改革の成果を連携・融合させ、顧客基点のリテールソリューションを基軸とした事業構造改革と成長収益モデルの創造を実現し、収益の拡大を図ります。

#### （基本方針）

- ・従来から推進してきた基盤整備と事業構造改革を継続しつつ、持続的な成長ステージへ移行するための中期経営計画として位置づけます。
- ・「プラン2010」の前半においては、固定費の削減とコストの低減を重点的に進めるとともに、強い営業力を創るために、コスト競争力 営業現場力（販売力） 付加価値提案力の3つの地力を強化します。このために、組織構造の変革、人材開発と育成、風土改革、流通プラットフォーム（リテールサポート、ロジスティクス、IT）の再構築と革新を行います。
- ・こうしたなかで、新たな成長を目指し、フルライン（水産品、デイリー食品、加工食品、畜産品）におけるそれぞれの生産から消費に至るSCMを、アライアンスとIT技術および現場における業務改善力により進化させ、その基本機能の上に、顧客ソリューションと商品調達力・開発力を付加した、当社ならではの成長収益モデルを構築します。また、流通プラットフォームの革新を通して、新たなビジネスモデルを創造していきます。

#### 4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 食の安全性について

食品業界においては、「食の安全性」を揺るがす問題が相次いで発生しており、消費者の「食の安全性」に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、消費者の買い控えなどの行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および資源問題等に帰した食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 食品流通業界の再編について

食品小売業界における厳しい競争環境を背景とした、企業再編やグループ化、さらには収益確保に向けた取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、JAS法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 債権の貸倒について

食品流通業界においては、消費者生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

##### 三菱商事(株)との関係について

当社は、三菱商事株式会社の持分法適用会社（議決権所有割合20.1%）となっており、同社の食品流通事業との連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行っております。

人事面では、企画・管理部門統括取締役の出身を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

(1) 当社は、三菱商事株式会社から商品供給を受けており、平成21年3月期における取引内容は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	直接 20.1 間接 -	営業上の取引 役員の兼務 役員の出身	商品仕入	6,656	買掛金	826

##### 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(2)有価証券報告書提出日現在、当社取締役・監査役13名のうち、取締役2名が、三菱商事株式会社からの出向又は兼任となっております。

当社における役職	氏名	三菱商事株式会社における役職	出向期間
取締役専務執行役員	井崎 俊彦		平成19年4月1日より3年間
取締役（非常勤）	垣内 威彦	農水産本部長	

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度現在において当グループが判断したものであります。

### (1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、畜産事業において大幅増収を達成したものの、水産、一般食品事業においては店頭の販売不振の影響等により、1,578億50百万円（前期比97.9%）となりました。

利益面につきましては、仕入集中化等の効率化によるコスト削減と業務改善の継続による人件費、管理費の経費削減により、経常利益は9億42百万円（前期比457.6%）、また当期純利益は6億53百万円（前期は9百万円の当期純損失）といずれも増益となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4 事業等のリスク」に記載しております。

### (4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、中期経営計画「プラン2010」の初年度である当連結会計年度を「成長のための基盤構築の年」と位置づけ、全社的な取組みとして在庫圧縮および業務改善によるコスト削減を強力に推し進めるとともに、各商品事業におけるSCM構築のために体制作りを図りました。

一方、当社グループを取り巻く環境においては、水産物の資源問題、小売店頭における商品価格の値下げ競争の激化等、当社グループの収益を圧迫する要因が継続することが予想されます。

こうした環境を踏まえ、引き続き「プラン2010」に基づく商品事業部毎のSCM構築を強力に推し進め、IT活用による一気通貫の仕組みづくりにより、在庫の圧縮、営業・事務・物流のローコスト化を推進してまいります。さらに成長収益モデルである「メーカー型卸売業」を全事業部において進化させるとともに、惣菜・業務用マーケットにおける事業モデルを確立し、持続的な成長ステージへの移行を図ってまいります。

### (5) 財政状態及び資金の流動性についての分析

#### 1. 流動資産

流動資産の合計は4億52百万円増加して177億52百万円となりました。これは、現金及び預金の12億72百万円の増加及び売上高の減少及び回収サイト短縮による売掛債権5億38百万円の減少、在庫回転率の改善による棚卸資産2億57百万円の減少によります。

#### 2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は3億47百万円減少して127億64百万円となりました。減価償却費4億74百万円及び減損会計の適用により53百万円（建物44百万円、その他8百万円）減少しています。また、遊休土地の売却により1億26百万円減少して74億40百万円となりました。当期よりリース資産の計上額が1億34百万円となりました。

#### 3. 投資その他の資産

投資その他の資産は2億6百万円減少して29億86百万円となりました。株価低迷の影響を受け、投資有価証券が時価評価による評価差額金の減少などにより3億59百万円減少し22億23百万円となりました。

#### 4. 流動負債

流動負債は4億22百万円減少して164億74百万円となりました。支払手形及び買掛金が、6億63百万円減少しております。また、財務体質の改善を図る中で借入金の返済を進めたことにより短期借入金が2億円減少して15億円となり、1年内返済予定長期借入金が97百万円減少して1億93百万円となっております。

#### 5. 固定負債

固定負債は15百万円増加して15億7百万円となりました。長期借入金は1億93百万円減少し1億52百万円となっております。また、リース債務が98百万円増加しております。

#### 6. 純資産合計

純資産合計は3億5百万円増加して155億22百万円となりました。これは、当期純利益が6億53百万円となり、また一方で、その他有価証券評価差額金が2億27百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて、16円51銭増加し、673円24銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.1%から、46.3%となりました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について



経営者の問題意識と今後の方針につきましては「3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に計画的、継続的な営繕のため、2億33百万円の設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 第3 設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)		合計 (百万円)
本社 長野支社 長野畜産部 長野C & C 代理店部 (長野県長野市)	水産 畜産 食品 その他	販売用設備	653	16	906 (23,162) {6,428}	36	12	1,592	228 [68]
長野支店 (長野県長野市)	食品	販売用設備	127	0	168 (13,124)	4	9	306	49 [20]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	145	3	476 (8,632)	0	0	625	21 [7]
松本支社 (長野県松本市)	水産	販売用設備	33	4	- (0)	10	5	46	62 [21]
松本支店 (長野県松本市)	食品	販売用設備	219	0	690 (18,810)	3	7	917	31 [18]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	食品	販売用設備	326	2	388 (20,228)	-	3	720	2 [2]
松本畜産部 (長野県松本市)	畜産	販売用設備	78	1	371 (1,767)	-	1	452	20 [1]
伊那支社 (長野県伊那市)	水産	販売用設備	164	3	326 (11,358)	4	1	495	13 [8]
飯田支社 (長野県飯田市)	水産	販売用設備	57	5	41 (3,074) {265}	0	2	106	30 [6]
飯田支店 (長野県飯田市)	食品	販売用設備	49	0	134 (5,717) {821}	4	1	185	11 [4]
東京支社 水産商品本部 (東京都中央区)	水産	販売用設備	43	1	243 (35)	1	8	297	86 [12]
名古屋支社 (愛知県西春日井 郡豊山町)	水産	販売用設備	379	11	412 (2,079)	15	2	805	40 [14]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	431	13	495 (12,922) {425}	4	2	941	54 [14]
甲府支社 (山梨県甲府市)	水産	販売用設備	46	3	98 (1,161) {783}	3	0	148	32 [12]
宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市)	水産	販売用設備	35	2	-	1	0	38	9 [12]
首都圏生鮮流通セ ンター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	370	14	941 (15,426)	4	3	1,330	9 [19]

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
長野食肉加工センター (長野県長野市)	畜産	食肉製造加工設備	80	3	-	-	0	83	-
松本食肉加工センター (長野県松本市)	畜産	食肉製造加工設備	59	0	-	-	0	59	-
長野PCセンター (注)1 (長野県長野市)	水産	惣菜加工販売設備	86	1	- (1,594) [1,594]	-	0	88	-
店舗(注)2 (長野県伊那市他)	水産	販売用設備	24	2	-	-	3	30	-

- (注) 1. 提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。  
2. 提出会社から魚信㈱へ賃貸しているものであります。  
3. 「土地」欄には、賃借中の設備については{ }で、賃貸中の設備については[ ]で、いずれも面積を内数で記載しております。  
4. その他資産の内訳は、器具備品であります。  
5. 従業員数の[ ]は、臨時員数を外数で記載しております。  
6. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	水産 食品 畜産	情報端末システム他	125	229

(2) 国内子会社の状況

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市)	畜産	食肉製造加工設備	153	26	6 (8,157)	21	0	210	23 [40]
	長野工場 (長野県長野市)			0	6	-	1	0	6	10 [75]
	松本工場 (長野県松本市)			0	0	-	-	0	0	1 [1]
マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱	(長野県長野市)	その他	冷蔵設備	142	5	-	2	-	151	93 [119]
ファーストデリカ㈱	(長野県長野市)	水産	惣菜加工販売設備	4	2	1 (189)	8	1	17	4 [46]

- (注) 1. 上記のとおり土地の一部を賃借しているほか、建物及び構築物の一部を賃借しております。年間賃借料は88百万円であります。  
2. その他資産の内訳は、器具備品であります。  
3. 従業員数の[ ]は、臨時員数を外数で記載しております。  
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
大信畜産工業㈱	畜産	自動包装値付機他	7	11

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	-	3,719	-	3,380

(注) 1株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	9	268	-	-	1,708	2,006	-
所有株式数(単元)	-	65,432	31	125,965	-	-	39,515	230,943	26,700
所有株式数の割合 (%)	-	28.33	0.01	54.55	-	-	17.11	100.0	-

(注) 自己株式64,523株は、「個人その他」に645単元、「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,014	4.38
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	840	3.63
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	-	13,163	56.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,029,800	230,298	同上
単元未満株式	普通株式 26,700	-	-
発行済株式総数	23,121,000	-	-
総株主の議決権	-	230,298	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	64,500	-	64,500	0.28
計	-	64,500	-	64,500	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,776	6,563,586
当期間における取得自己株式	50	25,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	471	393,025	-	-
保有自己株式数	64,523	-	64,573	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

(注) 2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する継続的かつ安定的な配当を経営の最重要施策の一つと位置付け、今後も効率的な業務運営により収益基盤を拡充し、業績に見合った成果の配分として配当を実施する方針であります。配当につきましては、各年度で必要とする内部留保のレベルを勘案しつつ、連結当期純利益の20%前後の配当性向維持に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、1株あたり6円の配当を実施しております。

内部留保資金につきましては、内部統制強化、IT投資、人材育成、拠点設置、新規業務開拓等に活用することにより、経営基盤の強化、事業の拡大につなげてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	46	2
平成21年6月23日 定時株主総会決議	92	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	920	874	901	780	625
最低(円)	648	573	700	500	445

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	600	595	524	520	480	500
最低(円)	500	490	475	450	450	445

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第2部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員		榊原 剛	昭和18年8月7日生	昭和42年3月 当社入社 平成元年6月 当社取締役食品事業部食品営業本部商品部長 平成10年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成15年6月 当社専務取締役経営戦略本部長代理兼人事部担当兼情報システム部担当 平成18年2月 当社専務取締役営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼R S部担当兼人事担当 平成18年6月 当社代表取締役専務執行役員営業部門統括デイリー冷食商品本部担当兼R S部担当兼人事担当 平成19年4月 当社代表取締役社長社長執行役員営業部門統括 平成20年10月 当社代表取締役社長社長執行役員(現任)	(注4)	23
取締役会長		仁科 恵敏	昭和8年9月1日生	昭和33年4月 (株)三井銀行<現(株)三井住友銀行>入行 昭和35年7月 日本瓦斯化学工業(株)<現三菱ガス化学(株)>入社 昭和38年8月 当社入社 昭和38年10月 当社取締役 昭和39年10月 当社取締役副社長 昭和44年10月 当社代表取締役社長 昭和62年10月 当社取締役会長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成15年1月 (株)まちづくり長野代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長 平成18年6月 当社取締役会長(現任)	(注4)	2
取締役 専務執行役員	企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼クオリティマネジメントオフィサー担当	井崎 俊彦	昭和31年5月29日生	昭和55年4月 三菱商事(株)入社 平成15年6月 三菱商事(株)食品本部鮪ユニットマネージャー 平成18年10月 三菱商事(株)食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー 平成19年4月 当社出向 当社営業戦略開発事業部長 平成19年6月 当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼クオリティマネジメントオフィサー担当(現任)	(注4)	-
取締役 専務執行役員	営業部門統括	小澤 登志男	昭和23年7月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年3月 当社水産営業部長兼東京支社長 平成10年6月 当社取締役水産営業部長兼東京支社長 平成14年6月 当社常務取締役水産事業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成19年10月 当社取締役専務執行役員営業部門統括(現任)	(注4)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	フードサービス事業部長	吉沢 和生	昭和19年11月15日生	昭和37年11月 当社入社 平成2年2月 当社松本支社長 平成2年6月 当社取締役松本支社長 平成16年6月 当社常務取締役営業推進本部広域営業部担当部長兼中南信事業部長兼松本支社長 平成18年6月 当社取締役専務執行役員中南信事業部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員東北信・中南信事業部長兼営業戦略開発事業部長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員フードサービス事業部長(現任)	(注4)	16
取締役 常務執行役員	リテールサポート事業部長	塩入 廣幸	昭和23年2月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年3月 当社名古屋支社長 平成16年6月 当社取締役営業推進本部広域営業部担当部長兼首都圏事業部長兼中京圏事業部長兼開発本部部長 平成17年4月 当社取締役首都圏事業部長兼中京圏事業部長 平成18年6月 当社取締役執行役員首都圏事業部長兼中京圏事業部長 平成19年10月 当社取締役常務執行役員首都圏・中京圏事業部、水産商品事業部統括 平成20年10月 当社取締役常務執行役員リテールサポート事業部長(現任)	(注4)	21
取締役執行役員	経理財務部長 兼シェアードサービスセンター担当	仁科 圭右	昭和38年8月8日生	昭和61年4月 (株)東京銀行<現(株)三菱東京UFJ銀行>入行 平成8年7月 当社入社 平成10年6月 当社取締役営業統括本部業務推進部長 平成13年2月 当社取締役経理部担当兼人事部担当兼情報システム部担当 平成18年6月 当社取締役執行役員食品商品本部担当 平成20年6月 当社取締役執行役員企画・管理部門統括補佐(業務改革担当) 平成20年10月 当社取締役執行役員経理財務部長 平成21年1月 当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当(現任)	(注4)	34
取締役執行役員	水産事業部長 兼水産商品本部長	藤沢 政俊	昭和28年1月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年3月 当社水産営業部生鮮(鮮魚)担当部長 平成16年2月 当社長野支社長 平成18年6月 当社執行役員長野支社長 平成19年10月 当社執行役員水産セグメント統括兼水産セグメント(生鮮・冷凍魚介類)担当兼東北信・中南信事業部副事業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員水産セグメント統括兼水産セグメント(生鮮・冷凍魚介類)担当兼東北信・中南信事業部副事業部長 平成20年10月 当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長(現任)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 三菱商事㈱入社 昭和63年10月 オーストラリア三菱商事会社 出向 平成13年4月 三菱商事㈱食糧本部ホワイト ミートユニットマネージャー 兼レッドミートユニットマ ネージャー 平成16年4月 同社生活産業グループCEO オフィス企画・業務/事業投 資・審査総括 平成18年4月 同社生活産業グループCEO オフィス室長 平成20年4月 同社農水産本部長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注6)	-
常勤監査役		檀原 崇男	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 明治生命保険相互会社<現明 治安田生命保険相互会社>入 社 平成4年4月 当社入社 平成7年12月 当社常勤仮監査役 平成8年6月 当社取締役 平成9年2月 当社取締役畜産事業部長 平成10年6月 当社常務取締役畜産事業部長 兼畜産営業部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員チー フ・コンプライアンス・オ フィサー兼リスクマネジメン トオフィス・総務担当 平成18年7月 当社取締役常務執行役員チー フ・コンプライアンス・オ フィサー 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	66
監査役		戸谷 誓夫	昭和20年1月3日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 当社取締役 平成13年6月 甲信越地域スーパー本部㈱代表 取締役社長 平成15年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注5)	17
監査役		宮坂 省二	昭和10年11月12日生	昭和29年4月 国税庁東京国税局入局 平成3年7月 秩父税務署長 平成6年7月 国税庁退職 平成6年8月 税理士登録開業 平成11年6月 当社監査役(現任)	(注5)	1
監査役		山岸 重幸	昭和34年10月2日生	平成9年4月 弁護士登録 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注5)	-
計						202

- (注) 1. 取締役会長仁科恵敏は、取締役執行役員仁科圭右の義父であります。  
2. 監査役宮坂省二及び山岸重幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役垣内威彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下の通りであります。

執行役員	土屋 修一	情報システム部長
執行役員	渡辺 英夫	リスクマネジメントオフィス部長
執行役員	永井 信一	フードサービス事業部副事業部長兼営業推進部長
執行役員	白井 幸男	食品事業部長兼食品商品本部長
執行役員	原田 文彦	水産事業部首都圏・中京圏本部長兼東京支社長
執行役員	児玉 卓郎	水産事業部デイリー商品本部長兼フードサービス事業部事業企画部長
執行役員	山田 邦男	畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長
執行役員	向山 裕和	水産事業部甲信越本部長兼長野支社長
執行役員	渡辺 文明	総務人事部長
執行役員	松沢 通	経営企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

#### (1) 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織、その他のコーポレートガバナンス体制

当社取締役会は、取締役9名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役及び部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告及び情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例及び随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査室（専任4名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであり、また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

当社の監査役、監査室および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。

コンプライアンス体制強化については、チーフ・コンプライアンス・オフィサーおよびコンプライアンス委員会を設置するとともに、「役職員行動規範」を制定しています。また、内部通報制度を充実し、コンプライアンス事務局や社外弁護士を窓口とする複数の通報制度（目安箱）を設置しております。

取締役、監査役の人数は、平成21年6月23日現在のもです。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、監査法人トーマツに所属しており、以下の通りであります。

#### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：佐藤正樹、五十幡理一郎

#### ・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 5名

社外取締役1名につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決所有権割合20.1%）からの兼任であり、同社からは商品供給を受けております。社外監査役2名につきましては、1名が税理士、1名が弁護士であり、当社及びグループ会社出身ではありません。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しております。また、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談については、内部通報制度を導入し対応しております。

#### (3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性の確保、法令順守の観点から内部統制はコーポレートガバナンスの基盤と認識し、内部統制の構築、運用の有効性の確保を引き続きすすめました。

具体的には、実務面への一層の浸透・定着を図るために、平成20年4月1日付にて経理財務部内の内部統制推進チームを増強するとともに、平成20年4月1日付で監査室を監査部に昇格させることで、社内牽制による管理体制を強化いたしました。

また、平成20年10月1日付での商品別事業部制への組織改変により、商品特性に合わせた内部管理体制の構築を図りました。

#### (4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬額は以下の通りであります。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	7名	146百万円	1. 当年度末の人員は取締役9名、監査役4名であります。なお、当年度末人員と支給人員の差異は、受入出向の役員が1名おり、また無報酬の社外取締役が1名いるためであります。
監査役 (うち社外 監査役)	4名(2名)	21百万円 (2百万円)	
計	11名(2 名)	167百万円 (2百万円)	2. 株主総会決議に基づく報酬限度額(年額)は、取締役350百万円、監査役70百万円であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) その他の関係会社に関する事項

その他の関係会社である三菱商事株式会社(議決権所有割合20.1%)とは、食品流通事業の連携強化を図っておりますが、具体的な事業活動や経営判断については、食品流通事業に精通した当社独自の判断に任せられており、自主性、独立性を持った経営を行っております。

人面では、企画・管理部門統括の出向を受け入れており、経営マネジメントの強化を図っております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	38	10
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38	10

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条1項の業務以外の業務である、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」及び「IT統制構築に関する助言・指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,668	2,941
受取手形及び売掛金	11,402	10,864
たな卸資産	2,729	-
商品及び製品	-	2,410
仕掛品	-	6
原材料及び貯蔵品	-	55
繰延税金資産	335	374
未収入金	1,219	1,202
その他	133	115
貸倒引当金	189	219
流動資産合計	17,299	17,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 14,865	1 14,688
減価償却累計額	9,833	9,975
建物及び構築物(純額)	5,031	4,712
機械装置及び運搬具	1,263	1,241
減価償却累計額	1,073	1,087
機械装置及び運搬具(純額)	189	154
工具、器具及び備品	975	903
減価償却累計額	872	819
工具、器具及び備品(純額)	102	83
土地	1 7,567	1 7,440
リース資産	-	153
減価償却累計額	-	19
リース資産(純額)	-	134
有形固定資産合計	12,891	12,526
無形固定資産		
ソフトウェア	208	191
のれん	-	35
その他	12	11
無形固定資産合計	220	238
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,582	1 2,223
長期前払費用	146	129
差入保証金	399	366
繰延税金資産	-	208
その他	119	129

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	55	70
投資その他の資産合計	3,192	2,986
固定資産合計	16,305	15,751
資産合計	33,604	33,504
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,687	12,024
短期借入金	1,700	1,500
1年内返済予定の長期借入金	290	193
リース債務	-	29
未払金	1,214	1,260
未払法人税等	144	419
賞与引当金	453	568
役員賞与引当金	-	11
その他	406	466
流動負債合計	16,896	16,474
固定負債		
長期借入金	345	152
リース債務	-	98
退職給付引当金	234	319
役員退職慰労引当金	252	281
債務保証損失引当金	304	304
負ののれん	5	-
その他	349	351
固定負債合計	1,491	1,507
負債合計	18,388	17,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	8,031	8,637
自己株式	46	52
株主資本合計	15,084	15,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	163
評価・換算差額等合計	64	163
少数株主持分	67	-
純資産合計	15,216	15,522
負債純資産合計	33,604	33,504

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	161,301	157,850
売上原価	142,678	<sup>1</sup> 139,924
売上総利益	18,622	17,926
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 18,761	<sup>2</sup> 17,339
営業利益又は営業損失( )	138	587
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	63	66
賃貸料	164	164
負ののれん償却額	5	5
完納奨励金	38	36
その他	115	111
営業外収益合計	391	388
営業外費用		
支払利息	37	27
その他	9	5
営業外費用合計	47	33
経常利益	205	942
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	6
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1	<sup>3</sup> 173
投資有価証券売却益	-	3
損害賠償金	10	-
その他	0	-
特別利益合計	13	182
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 40	-
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 10
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 0
投資有価証券評価損	2	17
投資有価証券売却損	15	-
減損損失	<sup>6</sup> 158	<sup>6</sup> 53
リース解約違約金	1	-
賃貸借契約解約損	-	18
その他	3	3
特別損失合計	221	104
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2	1,020
法人税、住民税及び事業税	190	489
法人税等調整額	187	123
法人税等合計	3	365

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失( )	9	653

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,179	8,031
当期変動額		
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失( )	9	653
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	148	606
当期末残高	8,031	8,637
<b>自己株式</b>		
前期末残高	45	46
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	6
当期末残高	46	52
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,234	15,084
当期変動額		
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失( )	9	653
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	149	600
当期末残高	15,084	15,685

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	227
当期変動額合計	595	227
当期末残高	64	163
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	595	227
当期変動額合計	595	227
当期末残高	64	163
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	64	67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	67
当期変動額合計	2	67
当期末残高	67	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,959	15,216
当期変動額		
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失（ ）	9	653
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	294
当期変動額合計	742	305
当期末残高	15,216	15,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2	1,020
減価償却費	569	577
賞与引当金の増減額( は減少)	44	78
役員賞与引当金の増減額( は減少)	-	11
退職給付引当金の増減額( は減少)	157	84
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	16	29
のれん償却額	-	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	22	46
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	-	70
支払利息	37	27
投資有価証券評価損益( は益)	2	17
投資有価証券売却損益( は益)	-	3
減損損失	158	53
固定資産除売却損益( は益)	40	-
固定資産売却損益( は益)	-	172
固定資産除却損	-	10
売上債権の増減額( は増加)	3,867	518
たな卸資産の増減額( は増加)	108	257
仕入債務の増減額( は減少)	6,088	662
その他の流動資産の増減額( は増加)	399	38
その他の流動負債の増減額( は減少)	268	176
その他	77	15
小計	1,133	2,056
利息及び配当金の受取額	67	70
利息の支払額	36	25
法人税等の支払額	84	222
法人税等の還付額	207	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	980	1,884

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	49	150
有形固定資産の売却による収入	27	301
有形固定資産の除却による支出	-	2
無形固定資産の取得による支出	-	83
無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	38	6
貸付けによる支出	3	-
貸付金の回収による収入	71	3
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	9
子会社株式の取得による支出	-	109
その他	129	8
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>58</b>	<b>26</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400	200
長期借入れによる収入	60	-
長期借入金の返済による支出	846	290
リース債務の返済による支出	-	30
自己株式の増減額（ は増加）	1	6
配当金の支払額	137	47
少数株主への配当金の支払額	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,325</b>	<b>575</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>2,364</b>	<b>1,281</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,018	1,653
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,653</b>	<b>2,935</b>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1．連結の範囲に関する事項 連結子会社の数及び連結子 会社名	<p>連結子会社数 8社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概            況 4.関係会社の状況」に記載しているた            め省略しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であ            りました(株)マルイチフーズは清算したた            め連結の範囲から除外しております。な            お、清算時までの損益計算書については連            結しております。</p>	<p>連結子会社数 8社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概            況 4.関係会社の状況」に記載しているた            め省略しております。</p>
2．持分法の適用に関する事 項 (1) 持分法適用会社の数及 び持分法適用会社名  (2) 投資差額の処理	<p>持分法適用関連会社数 1社            持分法適用関連会社名            (株)北信食肉センター</p> <p>取得日に発生した投資差額のうち、重要            な金額については、のれんに準じて発生日            以降5年間で均等償却し、少額な金額は発            生時に一括償却しております。</p>	同左
3．連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度の末日はすべて連 結決算日と同日であります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法、なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法によっております。</p>	<p>イ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品</p> <p>連結財務諸表提出会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。連結子会社は主として、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定してあります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税金等調整前当期純損失は21百万円の増加、経常利益は21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>（イ）ソフトウェア（自社利用） 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>（ロ）その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>（イ）ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>（ロ）その他の無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 連結財務諸表提出会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,674百万円、5百万円、50百万円であります。</p> <p>「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「繰延税金資産」は2百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、特別損失の「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」として表示しております。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」及び「固定資産除売却損」は、それぞれ10百万円、29百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より、「固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除売却」として表示しております。</p> <p>また、「その他」に含めておりました「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「のれん償却額」、「受取利息及び受取配当金」及び「投資有価証券売却損益(は益)」は、それぞれ 5百万円、68百万円及び15百万円あります。</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」は、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の除却による支出」及び「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ、5百万円及び 122百万円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																												
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形及び買掛金	434百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円	計	1,243百万円	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年内返済予定分を含む)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また、投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物及び構築物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形及び買掛金	464百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円	計	1,126百万円
建物及び構築物	812百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,233百万円																												
支払手形及び買掛金	434百万円																												
短期借入金	625百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	184百万円																												
計	1,243百万円																												
建物及び構築物	767百万円																												
土地	2,421百万円																												
計	3,188百万円																												
支払手形及び買掛金	464百万円																												
短期借入金	565百万円																												
長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	96百万円																												
計	1,126百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>																																								
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,815百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">412百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,289百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,026百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,815百万円	保管料	412百万円	従業員給料	6,289百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	452百万円	福利厚生費	1,026百万円	退職給付費用	369百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	減価償却費	523百万円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,147百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,147百万円	従業員給料	5,483百万円	賞与	430百万円	賞与引当金繰入額	556百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	999百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	減価償却費	474百万円
完納奨励金	161百万円																																								
販売運賃	4,815百万円																																								
保管料	412百万円																																								
従業員給料	6,289百万円																																								
賞与	433百万円																																								
賞与引当金繰入額	452百万円																																								
福利厚生費	1,026百万円																																								
退職給付費用	369百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																								
減価償却費	523百万円																																								
完納奨励金	141百万円																																								
販売運賃	5,147百万円																																								
従業員給料	5,483百万円																																								
賞与	430百万円																																								
賞与引当金繰入額	556百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																								
福利厚生費	999百万円																																								
退職給付費用	324百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																								
減価償却費	474百万円																																								
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	計	1百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	97百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円																								
土地	1百万円																																								
計	1百万円																																								
建物及び構築物	97百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	1百万円																																								
土地	73百万円																																								
その他	0百万円																																								
計	173百万円																																								
<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物除却</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却	13百万円	機械装置及び運搬具売却	8百万円	機械装置及び運搬具除却	1百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	0百万円	電話加入権	6百万円	撤去費用	6百万円	計	40百万円	<p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	10百万円												
建物及び構築物除却	13百万円																																								
機械装置及び運搬具売却	8百万円																																								
機械装置及び運搬具除却	1百万円																																								
器具備品売却	1百万円																																								
器具備品除却	1百万円																																								
土地売却	0百万円																																								
電話加入権	6百万円																																								
撤去費用	6百万円																																								
計	40百万円																																								
建物及び構築物	5百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
工具、器具及び備品	2百万円																																								
撤去費用	1百万円																																								
計	10百万円																																								
	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0百万円																																		
建物及び構築物	0百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
計	0百万円																																								



<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																								
<p>6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <table border="1" data-bbox="126 687 738 878"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158	<p>6 当社グループは、保有固定資産を、各事業部別に把握したうえで地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p> <table border="1" data-bbox="777 687 1386 1171"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	34	長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具 及び備品 等	3	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	16
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	34																						
長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具 及び備品 等	3																						
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	16																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	46	2	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	-	-	23,121
合計	23,121	-	-	23,121
自己株式				
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	46	2	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,668百万円	現金及び預金勘定 2,941百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 15百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 6百万円
現金及び現金同等物 1,653百万円	現金及び現金同等物 2,935百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 有形固定資産 主として事業所の機器設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	286	115	-	170	機械装置及び運搬具	250	125	-	125
器具備品	363	201	1	160	工具、器具及び備品	277	179	1	97
ソフトウェア	55	35	0	20	ソフトウェア	32	22	0	10
合計	705	353	1	351	合計	561	326	1	233
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 123百万円 1年超 234百万円 合計 358百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 154百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3百万円 減価償却費相当額 146百万円 支払利息相当額 8百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 95百万円 1年超 144百万円 合計 240百万円 リース資産減損勘定の残高 0百万円 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 133百万円 リース資産減損勘定の取崩額 0百万円 減価償却費相当額 126百万円 支払利息相当額 6百万円 減損損失 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	877	1,353	476	799	979	180
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	877	1,353	476	799	979	180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	928	708	219	1,003	727	275
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	10	8	2	5	5	-
	小計	939	716	222	1,008	732	275
	合計	1,816	2,070	254	1,807	1,712	95

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
38	-	15	5	3	-

3. 時価のない有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	512	511

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以 内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
2. その他 投資信託	-	8	-	-	-	5	-	-
合計	-	8	-	-	-	5	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を、連結子会社1社(大信畜産工業㈱)は適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社大信畜産工業㈱は、厚生年金基金制度(総合設立型)に加入し、その他の子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。また、前連結会計年度において、連結子会社㈱シー・エス・ピーは適格退職年金制度を採用しておりましたが、当連結会計年度に廃止致しました。

なお、当社の従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

イ.制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	30,516百万円	22,659百万円
年金財政計算上の給付債務の額	47,101百万円	46,625百万円
差引額	16,584百万円	23,966百万円

ロ.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	0.83%
当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	1.09%

ハ.補足説明

上記(イ)の差引額の主な要因は、年金資産における国内外の債券と株式の運用で、時価総額の低下がみられたためです。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,983	3,985
(2) 年金資産(百万円)	3,468	3,417
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	514	567
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	642	558
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	362	310
(6) 退職給付引当金 (3)+(4)+(5)(百万円)	234	319

(注)1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	175	161
(2) 利息費用(百万円)	82	78
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	34	34
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	203	178
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	52	52
小計(百万円)	375	331
厚生年金基金(総合設立型)掛金拠出額 (百万円)	17	12
退職給付費用(百万円)	392	344

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">94百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,383百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">741百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p>	退職給付引当金	94百万円	貸倒引当金	94百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円	賞与引当金	183百万円	投資有価証券評価損	99百万円	減損損失	460百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	210百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,383百万円</u>	評価性引当額	741百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	114百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">388百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,385百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>761百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 583百万円</p>	退職給付引当金	129百万円	貸倒引当金	109百万円	子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円	賞与引当金	229百万円	役員賞与引当金	4百万円	投資有価証券評価損	75百万円	減損損失	388百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	123百万円	その他	205百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>	評価性引当額	623百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>	固定資産圧縮積立金	110百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>
退職給付引当金	94百万円																																																														
貸倒引当金	94百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	15百万円																																																														
賞与引当金	183百万円																																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																																														
減損損失	460百万円																																																														
役員退職慰労引当金	101百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	210百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,383百万円</u>																																																														
評価性引当額	741百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	114百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>																																																														
退職給付引当金	129百万円																																																														
貸倒引当金	109百万円																																																														
子会社の税務上の繰越欠損金	5百万円																																																														
賞与引当金	229百万円																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																														
減損損失	388百万円																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																														
債務保証損失引当金	123百万円																																																														
その他	205百万円																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,385百万円</u>																																																														
評価性引当額	623百万円																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>761百万円</u>																																																														
固定資産圧縮積立金	110百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1,606.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">448.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1,291.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1,850.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">416.8%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>142.7%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1,606.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%	住民税均等割	1,291.9%	評価性引当額の減少額	1,850.3%	その他	416.8%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>142.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	住民税均等割	3.2%	評価性引当額の減少額	10.6%	その他	0.9%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	1,606.7%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	448.4%																																																														
住民税均等割	1,291.9%																																																														
評価性引当額の減少額	1,850.3%																																																														
その他	416.8%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>142.7%</u>																																																														
法定実効税率	40.4%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																														
住民税均等割	3.2%																																																														
評価性引当額の減少額	10.6%																																																														
その他	0.9%																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>35.9%</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,901	30,427	18,732	240	161,301	-	161,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	-	939	944	(944)	-
計	111,901	30,432	18,732	1,180	162,246	(944)	161,301
営業費用	112,048	30,386	18,836	1,113	162,384	(944)	161,439
営業利益又は営業損失( )	146	46	104	66	138	-	138
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,820	7,763	3,640	830	31,055	2,549	33,604
減価償却費	365	101	83	17	569	-	569
減損損失	-	158	-	-	158	-	158
資本的支出	121	31	17	0	171	-	171

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,614百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が0百万円、一般食品事業が0百万円、畜産事業が0百万円、その他事業が0百万円、増加しており、営業利益が同額減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は、水産事業が9百万円、一般食品事業が5百万円、畜産事業が5百万円、その他事業が1百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	水産事業 (百万円)	一般食品 事業 (百万円)	畜産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,174	27,833	20,569	272	157,850	-	157,850
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5	-	1,099	1,104	(1,104)	-
計	109,174	27,838	20,569	1,371	158,955	(1,104)	157,850
営業費用	108,934	27,777	20,336	1,319	158,367	(1,104)	157,263
営業利益	240	61	233	52	587	-	587
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	18,131	7,479	3,539	849	30,000	3,504	33,504
減価償却費	386	89	82	19	577	-	577
減損損失	53	-	-	-	53	-	53
資本的支出	190	16	26	0	233	-	233

(注) 1. 事業区分の方法

取扱う商品及び提供するサービスの性質を勘案して区分しております。

2. 各事業の主な内容

水産事業.....水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業.....加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業.....畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他事業.....事務機器、O A 販売、保険代理店事業、物流業務及びコンサルティング事業

3. 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,612百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、水産事業で2百万円、一般食品事業で0百万円、畜産事業で2百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度における本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度における海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者情報 )

前連結会計年度 ( 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	201,825	総合商社	直接 20.1 間接 -	兼務 1名 出向 2名	営業上の取引	商品仕入	6,050	買掛金	754

( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	仁科恵敏	-	-	㈲ながのエキスパートサービス代表取締役	(直接 0.0)(間接 6.1)	-	-	人材派遣の受入	10	未払金	0
役員に準ずる者	久保田丈平	-	-	相談役	(直接 0.1)(間接 3.2)	-	-	土地の賃借	3	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地の賃借は50年間 (西暦2043年10月末迄) の定期借地権契約による当社社宅土地の賃借であり、近隣の地代を参考にした価格によっております。
  - (2) 商品の仕入及び人材派遣は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度 ( 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 )

( 追加情報 )

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」( 企業会計基準第11号 平成18年10月17日 ) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日 ) を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

( 1 ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 ( 会社等の場合に限る。 ) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 ( 被所有 ) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	直接 20.1 間接 -	営業上の取引 役員の兼務 役員の出向	商品仕入	6,656	買掛金	826

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.73円	1株当たり純資産額	673.24円
1株当たり当期純損失金額	0.42円	1株当たり当期純利益金額	28.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	9	653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	9	653
期中平均株式数(千株)	23,068	23,062

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,216	15,522
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	67	-
(うち少数株主持分)	(67)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,149	15,522
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(千株)	23,067	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	1,500	0.972	-
1年以内に返済予定の長期借入金	290	193	1.442	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	29	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	345	152	1.442	平成22年～23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	98	-	平成22年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,336	1,974	-	-

(注) 1. 以下の無利息借入が含まれております。

1年以内に返済予定の長期借入金 4百万円

2. 平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	107	44	-	-
リース債務	28	27	26	14

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	38,352	40,195	44,883	34,419
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(百万円)	100	443	492	16
四半期純利益金額(百万円)	48	299	288	15
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.12	13.00	12.53	0.68

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,166	2,408
受取手形	376	195
売掛金	11,222 <sup>1</sup>	10,906 <sup>1</sup>
商品	2,579	2,344
原材料及び貯蔵品	-	2
前払費用	71	67
繰延税金資産	334	373
未収入金	1,217	1,198
その他	148	134
貸倒引当金	186	214
流動資産合計	16,931	17,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,893 <sup>2, 3</sup>	12,717 <sup>2, 3</sup>
減価償却累計額	8,340	8,447
建物(純額)	4,552	4,270
構築物	1,026	1,016
減価償却累計額	847	856
構築物(純額)	178	160
機械及び装置	846	829
減価償却累計額	710	716
機械及び装置(純額)	135	113
車両運搬具	11	7
減価償却累計額	10	7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	916	849
減価償却累計額	817	768
工具、器具及び備品(純額)	98	81
土地	8,196 <sup>2</sup>	8,069 <sup>2</sup>
リース資産	-	109
減価償却累計額	-	14
リース資産(純額)	-	95
有形固定資産合計	13,163	12,790
無形固定資産		
借地権	15	15
電話加入権	1	1
ソフトウェア	206	190
その他	1	0

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産合計	224	208
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,582	2 2,223
関係会社株式	259	368
出資金	23	22
関係会社長期貸付金	137	55
破産更生債権等	24	43
長期前払費用	117	102
差入保証金	375	343
繰延税金資産	2	208
その他	59	56
貸倒引当金	315	320
投資その他の資産合計	3,266	3,104
固定資産合計	16,654	16,103
資産合計	33,585	33,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 512	2 324
買掛金	1, 2 12,197	1, 2 11,752
短期借入金	2 1,700	2 1,500
1年内返済予定の長期借入金	2 290	2 193
リース債務	-	21
未払金	1,204	1,231
未払費用	264	262
未払法人税等	122	393
未払消費税等	2	70
預り金	50	36
賞与引当金	426	544
役員賞与引当金	-	11
その他	21	24
流動負債合計	16,792	16,367
固定負債		
長期借入金	2 345	2 152
関係会社長期借入金	200	200
預り保証金	344	344
リース債務	-	65
退職給付引当金	195	280
役員退職慰労引当金	252	281
債務保証損失引当金	36	36
固定負債合計	1,373	1,361



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	18,166	17,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	167	162
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	809	1,420
利益剰余金合計	8,301	8,907
自己株式	46	52
株主資本合計	15,355	15,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	163
評価・換算差額等合計	64	163
純資産合計	15,419	15,791
負債純資産合計	33,585	33,520

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	159,639	156,219
売上原価		
商品期首たな卸高	2,686	2,579
当期商品仕入高	141,255	138,306
合計	143,942	140,885
商品期末たな卸高	2,579	2,344
商品売上原価	141,362	138,541
売上総利益	18,276	17,678
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 18,629	<sup>2</sup> 17,306
営業利益又は営業損失( )	353	372
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	80	67
賃貸料	<sup>3</sup> 250	<sup>3</sup> 249
完納奨励金	32	31
雑収入	166	184
営業外収益合計	538	539
営業外費用		
支払利息	38	28
雑損失	9	5
営業外費用合計	48	33
経常利益	137	878
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	16
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 173
投資有価証券売却益	-	3
その他	0	-
特別利益合計	23	192
特別損失		
投資有価証券評価損	2	17
投資有価証券売却損	15	-
固定資産除売却損	<sup>5</sup> 39	-
固定資産除却損	-	<sup>5</sup> 9
固定資産売却損	-	<sup>6</sup> 0
減損損失	<sup>7</sup> 158	<sup>7</sup> 53
リース解約違約金	1	-
子会社清算損	0	-
その他	0	3
特別損失合計	218	85
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	58	984

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	160	456
法人税等調整額	188	123
法人税等合計	27	332
当期純利益又は当期純損失（ ）	30	651

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,719	3,719
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,380	3,380
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354	354
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮積立金</b>		
前期末残高	173	167
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	167	162
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,970	6,970
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	972	809
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	5	5
剰余金の配当	138	46

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	30	651
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	162	610
当期末残高	809	1,420
利益剰余金合計		
前期末残高	8,470	8,301
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失 ( )	30	651
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	168	605
当期末残高	8,301	8,907
自己株式		
前期末残高	45	46
当期変動額		
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	6
当期末残高	46	52
株主資本合計		
前期末残高	15,525	15,355
当期変動額		
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失 ( )	30	651
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	170	599
当期末残高	15,355	15,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	595	227
当期変動額合計	595	227
当期末残高	64	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	660	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	595	227

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	595	227
当期末残高	64	163
純資産合計		
前期末残高	16,185	15,419
当期変動額		
剰余金の配当	138	46
当期純利益又は当期純損失( )	30	651
自己株式の取得	1	6
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	595	227
当期変動額合計	765	371
当期末残高	15,419	15,791

【重要な会計方針】

項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法 なお、一部の生鮮品については個別法による原価法によっております。</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4百万円減少しております。</p>

項目	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年～38年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は1百万円の増加、経常利益は1百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業損失、税引前当期純損失は17百万円の増加、経常利益は17百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15年～38年 機械及び装置、車両運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左  その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>



項目	第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引で、これらの会計基準等に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「固定資産除売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRLの導入等に伴い、財務諸表の比較可能性を向上させるために当事業年度より「固定資産売却損」及び「固定資産除売却」として表示しております。なお、前事業年度における「固定資産売却損」及び「固定資産除売却」は、それぞれ17百万円、22百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">424百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> </table>	売掛金	424百万円	買掛金	1,102百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159百万円</td> </tr> </table>	売掛金	436百万円	買掛金	1,159百万円																												
売掛金	424百万円																																				
買掛金	1,102百万円																																				
売掛金	436百万円																																				
買掛金	1,159百万円																																				
<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">812百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,233百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">625百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,243百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券329百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	812百万円	土地	2,421百万円	計	3,233百万円	支払手形	83百万円	買掛金	351百万円	短期借入金	625百万円	長期借入金	184百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,243百万円	<p>2 担保に供している資産及び対応する債務は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>(一年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126百万円</td> </tr> </table> <p>(3) また投資有価証券302百万円を取引保証のため担保に供しております。</p>	建物	767百万円	土地	2,421百万円	計	3,188百万円	支払手形	60百万円	買掛金	404百万円	短期借入金	565百万円	長期借入金	96百万円	(一年内返済予定分を含む)		計	1,126百万円
建物	812百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,233百万円																																				
支払手形	83百万円																																				
買掛金	351百万円																																				
短期借入金	625百万円																																				
長期借入金	184百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,243百万円																																				
建物	767百万円																																				
土地	2,421百万円																																				
計	3,188百万円																																				
支払手形	60百万円																																				
買掛金	404百万円																																				
短期借入金	565百万円																																				
長期借入金	96百万円																																				
(一年内返済予定分を含む)																																					
計	1,126百万円																																				
<p>3 建物の取得価額から国庫補助金受入による圧縮記帳額33百万円を直接控除しております。</p>	<p>3 同左</p>																																				

(損益計算書関係)

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
	<p>1 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4百万円</p>																																												
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>保管料</td><td style="text-align: right;">441百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">6,434百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">426百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">521百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	161百万円	販売運賃	4,771百万円	保管料	441百万円	従業員給料	6,434百万円	賞与	433百万円	賞与引当金繰入額	426百万円	福利厚生費	949百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	減価償却費	521百万円	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">完納奨励金</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>販売運賃</td><td style="text-align: right;">5,254百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料</td><td style="text-align: right;">5,660百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">919百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> </table>	完納奨励金	141百万円	販売運賃	5,254百万円	従業員給料	5,660百万円	賞与	418百万円	賞与引当金繰入額	543百万円	役員賞与引当金繰入額	11百万円	福利厚生費	919百万円	退職給付費用	324百万円	役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	貸倒引当金繰入額	50百万円	減価償却費	473百万円
完納奨励金	161百万円																																												
販売運賃	4,771百万円																																												
保管料	441百万円																																												
従業員給料	6,434百万円																																												
賞与	433百万円																																												
賞与引当金繰入額	426百万円																																												
福利厚生費	949百万円																																												
退職給付費用	367百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																												
貸倒引当金繰入額	29百万円																																												
減価償却費	521百万円																																												
完納奨励金	141百万円																																												
販売運賃	5,254百万円																																												
従業員給料	5,660百万円																																												
賞与	418百万円																																												
賞与引当金繰入額	543百万円																																												
役員賞与引当金繰入額	11百万円																																												
福利厚生費	919百万円																																												
退職給付費用	324百万円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円																																												
貸倒引当金繰入額	50百万円																																												
減価償却費	473百万円																																												
<p>3 賃貸料には関係会社からのものが88百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は88百万円であります。</p>	<p>3 賃貸料には関係会社からのものが90百万円含まれております。</p> <p>なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超過しており、その金額は113百万円であります。</p>																																												
	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173百万円</td></tr> </table>	建物	95百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	73百万円	その他	0百万円	計	173百万円																												
建物	95百万円																																												
構築物	2百万円																																												
機械及び装置	0百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																												
土地	73百万円																																												
その他	0百万円																																												
計	173百万円																																												
<p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物除却</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>構築物除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>器具備品売却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>器具備品除却</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地売却</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td></tr> </table>	建物除却	12百万円	構築物除却	0百万円	機械装置売却	6百万円	機械装置除却	1百万円	車両運搬具売却	1百万円	車両運搬具除却	0百万円	器具備品売却	1百万円	器具備品除却	1百万円	土地売却	7百万円	撤去費用	6百万円	計	39百万円																							
建物除却	12百万円																																												
構築物除却	0百万円																																												
機械装置売却	6百万円																																												
機械装置除却	1百万円																																												
車両運搬具売却	1百万円																																												
車両運搬具除却	0百万円																																												
器具備品売却	1百万円																																												
器具備品除却	1百万円																																												
土地売却	7百万円																																												
撤去費用	6百万円																																												
計	39百万円																																												

第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	2百万円	撤去費用	1百万円	計	9百万円										
建物	4百万円																								
構築物	0百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	2百万円																								
撤去費用	1百万円																								
計	9百万円																								
	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	0百万円	計	0百万円																		
建物	0百万円																								
機械及び装置	0百万円																								
計	0百万円																								
<p>7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物151百万円、その他7百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p>	<p>7 当社は、保有固定資産を、各事業部別に把握した上で地域事業部毎に当該地域の戦略・顧客政策を勘案してグループ化し、減損会計を適用しております。</p> <p>以下の固定資産については、拠点の統廃合等により、当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物44百万円、その他8百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。また、正味売却価額は、不動産鑑定評価または固定資産税評価額等により算出しております。</p>																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び器具備品等</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 25%;">主な用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 東信</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>長野県 南信</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>事業用資産</td> <td>建物 工具、器具 及び備品 等</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	34	長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具 及び備品 等	3	首都圏	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	16
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物及び器具備品等	158																						
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																						
長野県 東信	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	34																						
長野県 南信	遊休資産	建物 工具、器具 及び備品 等	3																						
首都圏	事業用資産	建物 工具、器具 及び備品 等	16																						

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	51	2	0	53
合計	51	2	0	53

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	53	11	0	64
合計	53	11	0	64

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。普通株式の自己株式の株式数の減少の0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																											
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース資産の内容 有形固定資産																																																											
主として事業所の機器設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。					(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																											
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> <td>64</td> <td>-</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>363</td> <td>201</td> <td>1</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55</td> <td>35</td> <td>0</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652</td> <td>314</td> <td>1</td> <td>336</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	14	13	-	1	車両運搬具	219	64	-	154	器具備品	363	201	1	160	ソフトウェア	55	35	0	20	合計	652	314	1	336	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>219</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>271</td> <td>174</td> <td>1</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>22</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522</td> <td>298</td> <td>1</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	219	102	-	117	工具、器具及び備品	271	174	1	95	ソフトウェア	32	22	0	10	合計	522	298	1	222
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
機械及び装置	14	13	-	1																																																												
車両運搬具	219	64	-	154																																																												
器具備品	363	201	1	160																																																												
ソフトウェア	55	35	0	20																																																												
合計	652	314	1	336																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車両運搬具	219	102	-	117																																																												
工具、器具及び備品	271	174	1	95																																																												
ソフトウェア	32	22	0	10																																																												
合計	522	298	1	222																																																												
(2)未経過リース料期末残高相当額等					未経過リース料期末残高相当額等																																																											
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																																																											
1年以内 117百万円					1年以内 88百万円																																																											
1年超 225百万円					1年超 140百万円																																																											
合計 343百万円					合計 229百万円																																																											
リース資産減損勘定の残高 0百万円					リース資産減損勘定の残高 0百万円																																																											
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																																											
支払リース料 144百万円					支払リース料 125百万円																																																											
リース資産減損勘定の取崩額 3百万円					リース資産減損勘定の取崩額 0百万円																																																											
減価償却費相当額 136百万円					減価償却費相当額 118百万円																																																											
支払利息相当額 8百万円					支払利息相当額 6百万円																																																											
					減損損失 1百万円																																																											
(4)減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法																																																											
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																											
(5)利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法																																																											
利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																											
(減損損失について)																																																																
リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																

(有価証券関係)

第58期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び第59期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,496百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">855百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>641百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>303百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 337百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">73.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">53.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">86.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>47.9%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	172百万円	貸倒引当金	198百万円	退職給付引当金	78百万円	役員退職慰労引当金	101百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	99百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	537百万円	その他	207百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>	評価性引当額	855百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>	固定資産圧縮積立金	114百万円	その他有価証券評価差額金	189百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	73.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%	住民税均等割	53.9%	評価性引当額の減少額	86.4%	その他	15.4%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">466百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">199百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,502百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>760百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>178百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 582百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>33.8%</u></td></tr> </table>	賞与引当金	220百万円	役員賞与引当金	4百万円	貸倒引当金	208百万円	退職給付引当金	113百万円	役員退職慰労引当金	113百万円	債務保証損失引当金	14百万円	投資有価証券評価損	75百万円	関係会社株式評価損	85百万円	減損損失	466百万円	その他	199百万円	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>	評価性引当額	742百万円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>	固定資産圧縮積立金	110百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%	住民税均等割	3.0%	評価性引当額の減少額	11.5%	その他	0.0%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>
賞与引当金	172百万円																																																																																														
貸倒引当金	198百万円																																																																																														
退職給付引当金	78百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	101百万円																																																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	99百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																														
減損損失	537百万円																																																																																														
その他	207百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,496百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	855百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>641百万円</u>																																																																																														
固定資産圧縮積立金	114百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	189百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>303百万円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	73.1%																																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	32.7%																																																																																														
住民税均等割	53.9%																																																																																														
評価性引当額の減少額	86.4%																																																																																														
その他	15.4%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.9%</u>																																																																																														
賞与引当金	220百万円																																																																																														
役員賞与引当金	4百万円																																																																																														
貸倒引当金	208百万円																																																																																														
退職給付引当金	113百万円																																																																																														
役員退職慰労引当金	113百万円																																																																																														
債務保証損失引当金	14百万円																																																																																														
投資有価証券評価損	75百万円																																																																																														
関係会社株式評価損	85百万円																																																																																														
減損損失	466百万円																																																																																														
その他	199百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>1,502百万円</u>																																																																																														
評価性引当額	742百万円																																																																																														
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>760百万円</u>																																																																																														
固定資産圧縮積立金	110百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	67百万円																																																																																														
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>178百万円</u>																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%																																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.3%																																																																																														
住民税均等割	3.0%																																																																																														
評価性引当額の減少額	11.5%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>33.8%</u>																																																																																														



(1株当たり情報)

第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	668.45円	1株当たり純資産額	684.90円
1株当たり当期純損失金額	1.31円	1株当たり当期純利益金額	28.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第59期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	30	651
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	30	651
期中平均株式数(千株)	23,068	23,062

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第58期 (平成20年3月31日)	第59期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,419	15,791
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,419	15,791
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	23,067	23,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)八十二銀行	302
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300
		ホクト(株)	170
		(株)長野銀行	169
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	147
		アルビス(株)	120
		イオン(株)	99
		(株)マツヤ	90
		オーケー(株)	81
		養命酒製造(株)	54
		(株)オーエムツーネットワーク	47
		米久(株)	41
		(株)みずほフィナンシャルグループ	40
		(株)ヤマナカ	38
		その他68銘柄	514
計		5,757,235	2,218

## 【債券】

該当事項はありません

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	5
計		1,016	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,893	121	296 (44)	12,717	8,447	353	4,270
構築物	1,026	12	21 (2)	1,016	856	27	160
機械及び装置	846	14	31 (2)	829	716	33	113
車両運搬具	11	-	3	7	7	0	0
工具、器具及び備品	916	16	84 (3)	849	768	28	81
土地	8,196	-	126	8,069	-	-	8,069
建設仮勘定	-	98	98	-	-	-	-
リース資産	-	109	-	109	14	14	95
有形固定資産計	23,891	372	662 (52)	23,600	10,810	458	12,790
無形固定資産							
借地権	-	-	-	15	0	-	15
電話加入権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	324	133	63	190
その他	-	-	-	15	15	0	0
無形固定資産計	-	-	-	357	149	64	208
長期前払費用	117	7	2	122	-	20	102

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3. 当期増減額のうち主なものは以下の通りです。

建物	増加額(百万円)	首都圏生鮮流通センター	78	-	-
土地	減少額(百万円)	上田支店	78	本社	48

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
流動資産の部	186	214	-	186	214
固定資産の部	315	37	4	27	320
計	502	251	4	213	535
賞与引当金	426	544	426	-	544
役員賞与引当金	-	11	-	-	11
役員退職慰労引当金	252	31	2	-	281
債務保証損失引当金	36	-	-	-	36

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは債権の回収に伴うものであります。
2. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	28
預金	
当座預金	2,247
普通預金	81
定期預金	16
別段預金	35
小計	2,380
合計	2,408

ロ．受取手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)コネクボ	26
魚長鮮魚(株)	26
(株)キラヤ	17
三力 信和水産(株)	10
(有)三光	10
その他	104
合計	195

2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	170
5月	25
合計	195

ハ．売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)綿半ホームエイド	442
(株)マツヤ	422
全農長野県本部	386
(株)イトーヨーカ堂	311
(有)新生堂	242
その他	9,100
合計	10,906

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	金額(百万円)	回収率及び滞留期間	算出方法
a 前期繰越高	11,222	回収率 = 93.8 %	回収率 = $\frac{c}{a+b} \times 100$
b 当期発生高	164,030		
c 当期回収高	164,347	滞留期間 = 24.6日	滞留期間 = $\frac{b}{2} \div 365$
d 次期繰越高	10,906		

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二. 商品

品目	金額(百万円)
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,393
加工食品、菓子	418
畜産物、畜産加工品	533
合計	2,344

## ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
用度品他雑品	2
合計	2

## 負債の部

### イ. 支払手形

#### 1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
味の素(株)	94
大塚製薬(株)	25
(株)阿部善商店	22
(株)伊藤園	20
(株)丸善	20
その他	141
合計	324

#### 2) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	316
5月	8
合計	324

## ロ. 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	917
三菱商事(株)	826
三井物産(株)	425

相手先	金額（百万円）
加藤産業(株)	305
東洋冷蔵(株)	231
その他	9,045
合計	11,752

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	1. 保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,300円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。 2. 保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,000円相当の水産加工品(オリジナル製品)を贈呈いたします。

(注) 1. 当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.maruichi.com>

2. 当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利を行使することはできません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

（第59期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

（第59期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奈尾 光浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社マルイチ産商

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。